

・東西で1DAY PAVE施工

セメント協会と三菱マテリアルは16日、大分県津久見市で石灰石の採掘販売を行っている大分鉱業の鉱山道路で早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会を開催した。大分鉱業の発注で、大分県内での同舗装の施工は昨年6月のトクヤマ大分SSに次いで2回目。アスファルト舗装の打換えとして実施したもので、急カーブで最大勾配も12%という厳しい条件だったが、ダレも生じず良好な仕上がりであった。また、打設翌日には目標曲げ強度3・5N/mm²をクリアしている。

茨城県笠間市の太平洋セメント友部サービスステーション(SS)で20日、早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」の施工見学会が開かれた。舗設面積は約100平方メートル。茨城県生コンクリート工業組合(渡辺哲男理事長)とセメント協会が主催し、参加者のうち国土交通省関東地方整備局をはじめ茨城県、各市役所、東日本高速道路など発注者が100人を超えた。県生コンクリート品質管理監査会議の山本泰彦議長(筑波大学名誉教授)も出席し、日本道路や化学混和剤各社、および太平洋セメントなど関係者を含めると約200人が集まった。

・セメント国内販売、10月は3%減の407万トン

10月のセメント国内販売は前年同月比3・3%減の406万8千トンで、4カ月連続のマイナスとなった。地区別は東北と東海は増加したが、堅調が続いていた沖縄もわずかだが5月以来の減少となっている。11月も20日現在で1日当たり7・9%減にとどまっており、需要回復の兆しは見えない。

・佐藤工業、自己充填性現場で検査

佐藤工業と大内雅博高知工科大学教授は自己充填(高流動)コンクリートの施工性能に関わる品質を打設現場で即時に判定できる小型の試験装置「自己充填性能検査試験装置」を共同開発し、このほど富山市内の下水道施設建設現場に試験的に導入した。試験装置本体は縦横40×40センチメートル、高さ約30センチメートル程度とコンパクトで、重量も一人での持ち運びが可能なレベルに抑えた。ポンプ車のポンプ投入口の片側に設置する。2槽式で、上部から投入したコンクリートが適正な自己充填性を有する場合は装置下部からポンプ投入口に落下するが、スランプフローが50センチメートルを下回る硬めのコンクリートや軟らかすぎて粗骨材が沈降したコンクリートは通過させない構造だ。通常の施工時には試験装置が設置されていない側からコンクリートを投入し、必要があれば随時、施工の流れを大きく妨げることなく検査を実施できる。

・セメント系固化材、今年度上期販売355万トン

セメント協会はこのほど、2015年度上期のセメント系固化材需要を集計、前年同期に比べ2・8%減少の355万1千トンにとどまった。セメント国内需要は6・4%減(2115万4千トン)でセメント系固化材の落ち込みはそこまで大きくない。ただ第1四半期は横ばいだったが、第2四半期は減少に転じており、下期の見通しは不透明となっている。13年度は過去最高の793万4千トン、14年度も771万トンと高水準で推移しており、今年度は減少は避けられないものの、750万トン程度には達すると見られる。六価クロム溶出抑制型の特殊土用は223万トンで1・4%減となり、構成比は1・0ポイントアップの64・8%に達した。

・北海道開発局、トンネル舗装に1DAY PAVE

国土交通省北海道開発局札幌開発建設部発注の舗装工事に早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」が採用され、10月に施工が行われた。公共工事への適用は道内初となる。延長81・6メートル区間、施工面積568平方メートルに約120m²のコンクリートが打設された。供用中のカルバート内におけるコンクリート舗装の新設のため、通行規制による道路利用者への影響を最小限にする必要があったことなどから養生時間の短縮でメリットのある1DAY PAVEが採用された。

・全生連、安全衛生活動を強化

全生連(阿部典夫会長)はこのほど、「生コン工場における安全衛生管理の進め方(安全衛生ガイドブック改訂2版)」を発刊した。94年12月の改訂版の発刊以降、21年ぶりに改訂した。前回の改訂以降「時代の推移とともに産業界を取り巻く環境には大きな変化がみられ、この間安全衛生にかかわる法規もかなりの改正が行われた。このため見直しと改訂を要することとなり、昨年から見直し作業を進めこのほど完成した。本書が各工場の安全衛生活動を推進する上で引き続き効果的に活用され、その水準向上に大きく役立つことを願う」としている。

・セメント3社の15年4～9月期

主要セメント3社の2015年4～9月連結業績が10日までに発表された。セメント国内需要の低迷で国内販売は減少を余儀なくされたものの、輸出の増加や米国でのセメント需要回復などが寄与して、セメント事業は増収となった。エネルギーコスト低下で2社は増益となったが、太平洋セメントは災害廃棄物処理終了で原燃料リサイクル数量減が響いて減益となった。3社とも今年度セメント国内需要見通しを下方修正している。

・高炉セメント、上期販売構成比19・9%

セメント国内販売は2015年度上期実績が2098万3千トンで前年同期比6・1%減となり、品種別では高炉セメントの販売が8・9%減の418万1千トンにとどまった。土木工事、公共工事の低迷が表れており、国内販売量に占める高炉セメント販売量(構成比)は19・9%で2割を切っている。かつては下期に公共工事が集中する傾向があったが、最近では平準化している。そのため年度累計でも構成比は2割を切る可能性がある。

・東北地整、山口方式で品質確保手引き

国土交通省東北地方整備局は、13年度から試行している施工状況把握チェックシートと表層目視評価、および追加養生が品質確保に効果があることを一部工事で確認できたとし、その考え方を採り入れた「コンクリート構造物の品質確保の手引き(案)」(橋脚、橋台、函渠、擁壁編)をほぼとりまとめ年内に管内出先機関等に通知する。別途、「トンネル覆工コンクリート編」も作成中で、年度内に通知する予定だ。また、年度内をメドに「ひび割れ抑制のための参考資料」も作成する方針だ。

・宇部興産とトクヤマの15年4～9月期、セメント部門増収増益

宇部興産とトクヤマの2015年4～9月期連結業績が10月30日に発表となり、両社のセメント部門ともに販売数量は減少したものの連結子会社の増加で増収、エネルギーコスト低下が寄与して増益となった。宇部鉱産はほかの部門も堅調で増収、大幅増益となったが、トクヤマは多結晶シリコンを製造するトクヤママレーシアの減価償却費負担増が響き、営業・経常減益となっている。

・全生連が構改成果で報告書

全生連(阿部典夫会長)はこのほど、「構造改革への取り組み報告書」を作成、発刊した。10年度から5年間にわたる集約化などを柱とする構造改革事業を進め昨年度に取り組みを終了し、その成果を取りまとめた。全生連は「それぞれ所定の成果を得て完了したが、今後の課題として継続して取り組むことが望ましい事業も若干残った。今後も引き続き構造改革事業を通じて新しい時代に適応し、業界の発展と社会に貢献できるような運営を目指す」としている。

・NC九州、直方工場の完成披露

日本コンクリート工業(土田伸治社長兼COO)、九州高圧コンクリート工業(中西章夫社長)、麻生商事(栗尾城三郎社長)、NC九州(小林英博社長)の4社は10月31日、福岡県直方市に完成したNC九州パイル製造直方工場の敷地内で新工場披露式を開催した。これまで九州地区の大径杭需要には岡山工場で対応していたが、直方工場が完成したことで高強度・大径杭の生産能力が向上するとともに工場の効率的な配置を実現した。式典には麻生太郎副首相兼財務大臣をはじめ壬生高明直方市長など地元の政財界から多数が出席し、今後の発展を祈念した。

・建設経済研など、16年度建設投資2%減予想

建設経済研究所と経済調査会経済調査研究所は10月21日、2016年度の建設投資見通しを今年度見通し49兆6700億円に比べ1・9%減の48兆7400億円と発表した(今年度、16年度とも名目値。以下同)。民間建設投資は14年4月の消費税率引き上げの影響で減少した14年度から回復傾向にあるものの、政府建設投資が2年連続で大幅に減少すると予想。今後、今年度補正予算が組まれる可能性はあるが、今回の見通しでは織り込んでいない。一方で「国際競争力の強化、国土強靱化、防災・減災対策、老朽化対策などの重点分野への投資が停滞することのないよう適切な予算配分が望まれる」とコメントしている。

・15年度上期生コン出荷、7・6%減少

今年度上期(4～9月)の全国生コンクリート出荷量は、全生連調べによると前年同期比7・6%減の4337万5千m³となり、上期ベースでは2期連続のマイナスとなった。職人不足等に伴う工期の遅れや記録的な大雨など複合的な要因が重なり、震災被災地や都心部などの一部地域を除いて出荷は低調に推移しており、「下期も全体的に需要環境は厳しさが続く見通し」(全生連)としている。

・全国宅地擁壁技術協会、国交省と意見交換

全国宅地擁壁技術協会(榎藤勇夫会長)は10月22日、東京都新宿区のアルカディア市ヶ谷で国土交通省都市局都市安全課と初の意見交換会を開いた。近年は地震、津波、台風、豪雨による洪水や土砂災害などの自然災害が多発し、それも大規模化、複雑化してきている。宅地や道路、自然環境の全てに多大なダメージを与えるこれら自然災害から身を守るためには、防災・減災対策を根本から考え直す必要があるとの問題意識から企画された。